

ネットモニター調査結果 - '21年8月期 -

ご協力いただいたモニター数：263社

調査期間：2021年9月1日～8日

《8月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気は、第5波の影響により悪化

- 8月の景況（前月比）**をみると、「上昇・好転」の割合は7.8ポイント下降して12.5%、「下降・悪化」は8.5ポイント上昇して31.9%となり、**DIは、16.3ポイント下降して-19.4**となった。
 業種別DIは、製造業が、33.3ポイント下降して-27.8となり、非製造業が、5.2ポイント下降して-14.4となった。
- ＜上昇・好転要因＞**は、「内需が増大したから」が57.6%と最も高く、次いで「時期的、季節的な要因で」が33.3%となった。
- ＜下降・悪化要因＞**は、「内需が減少したから」および「新型コロナウイルス感染症の影響で」がともに46.4%と最も高く、次いで、「時期的、季節的な要因で」が33.3%となった。
- 3ヵ月後（11月）の見通し**は、「上昇・好転」が4.4ポイント上昇して33.1%、「下降・悪化」が5.1ポイント下降して17.5%となり、**DIは9.5ポイント上昇して15.6**となった。
- 8月の前年同月比**は、「上昇・好転」が2.1ポイント下降して24.7%、「下降・悪化」が0.6ポイント上昇して31.6%となり、**DIは2.7ポイント下降して-6.9**となった。
 業種別DIは、製造業が8.1ポイント下降して1.9となり、非製造業が0.9ポイント上昇して-13.7となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

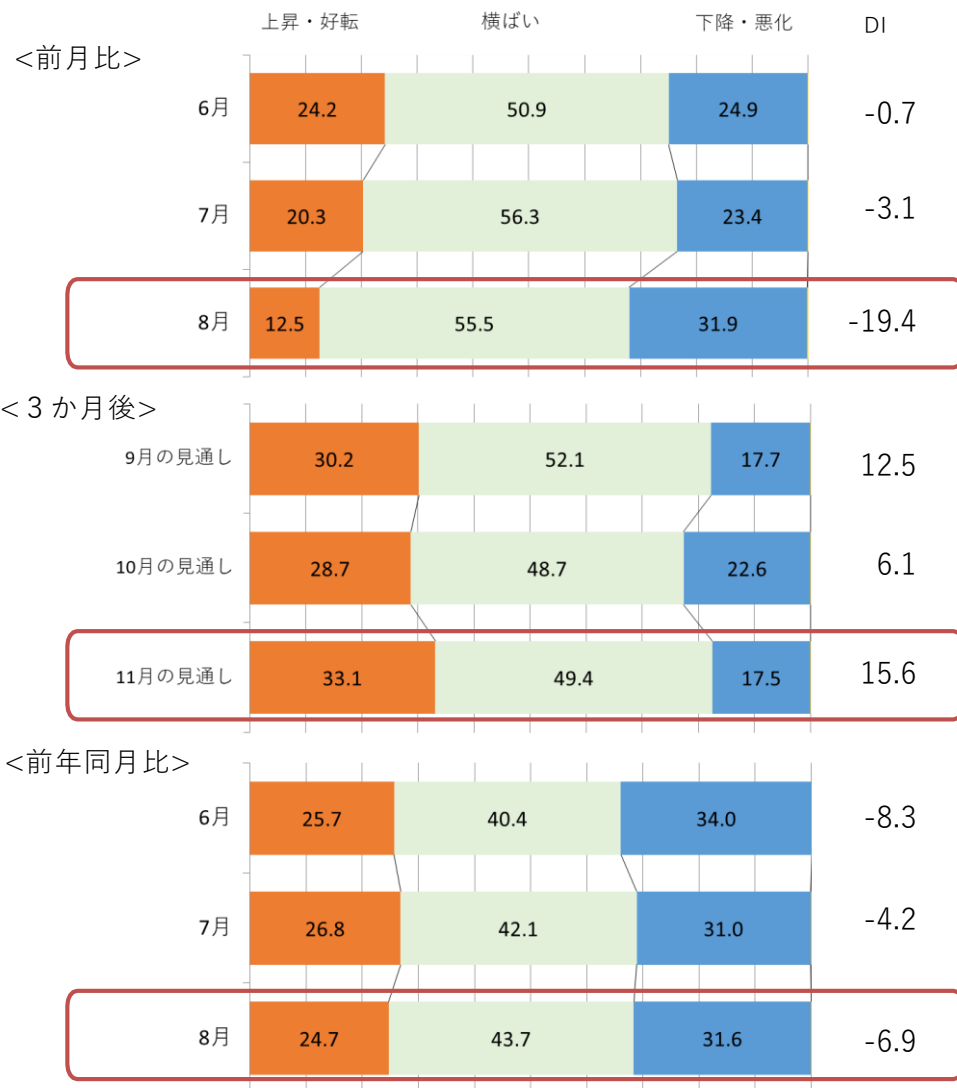
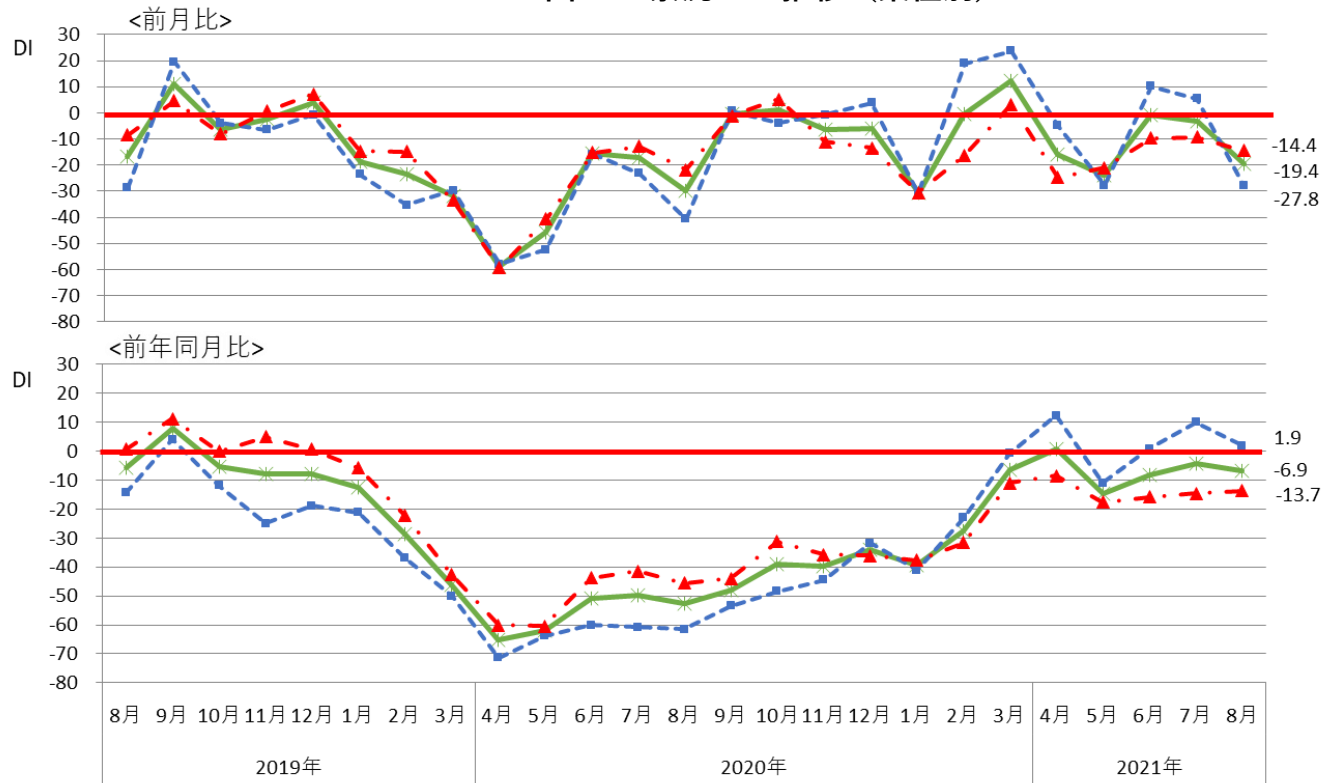


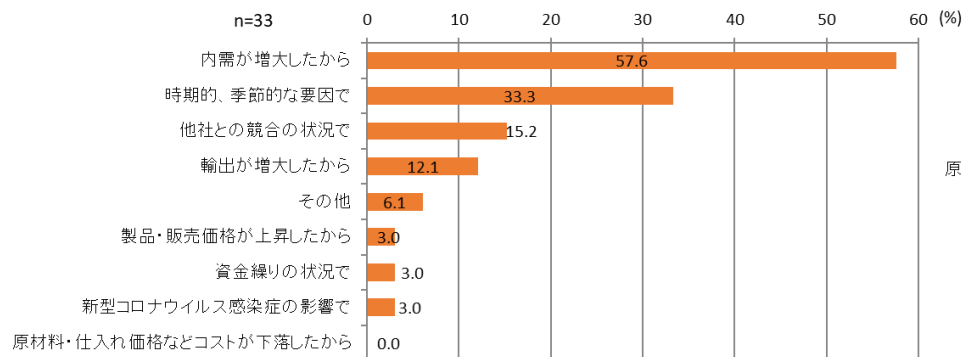
図 B 景況DIの推移（業種別）



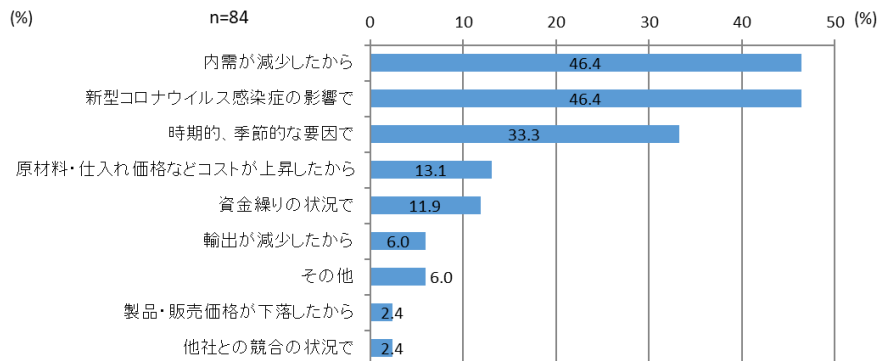
* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響が持続」は58.1%、「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は14.6%となった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は15.7%となった。

< 業種別 >

- 「マイナスの影響が持続」は、製造業で63.7%、非製造業で55.0%となり、製造業が8.7ポイント上回った。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、製造業で15.7%、非製造業で13.3%と、製造業が2.4ポイント上回った。「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、製造業で11.7%、非製造業で17.8%と、非製造業が6.1ポイント上回った。

< 規模別 >

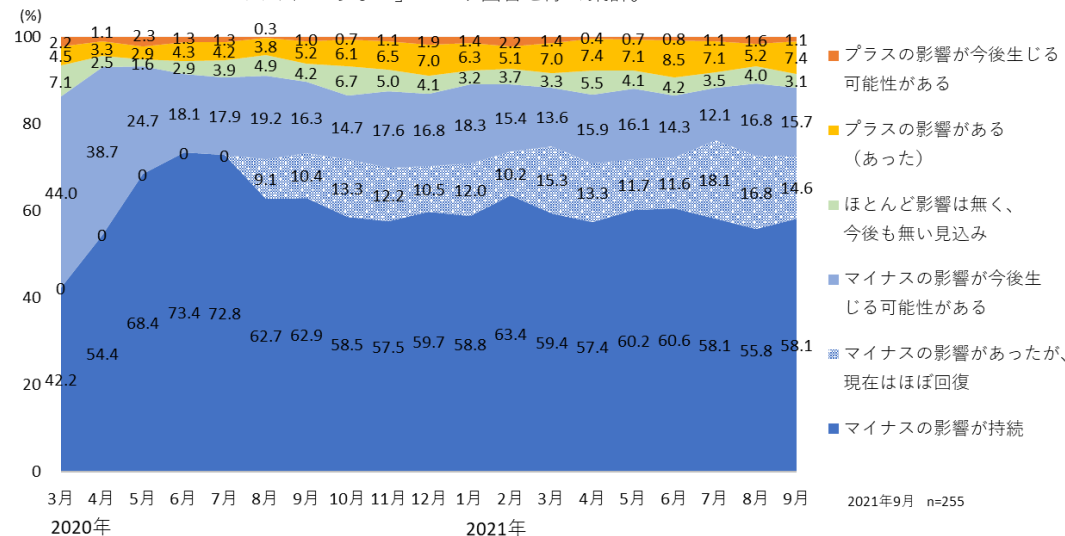
- 「マイナスの影響が持続」は、0-5人で61.9%、6-20人で66.6%と6割を超えた。
- 「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は、規模が小さいほど低く、101人以上が28.1%であるのに対して、0-5人は9.8%、6-20人で10.0%と1割程度にとどまった。
- 「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」は、規模が小さいほど割合が高く、0-5人で18.5%となった。

図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

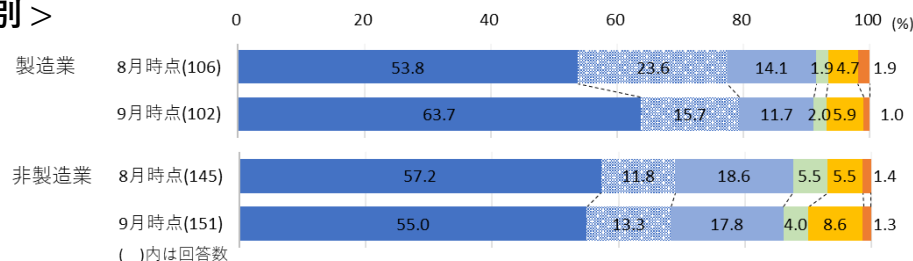
※「マイナスの影響があったが、現在はほぼ回復」は2020年8月から選択肢に追加。

※「わからない」という回答を除く集計。

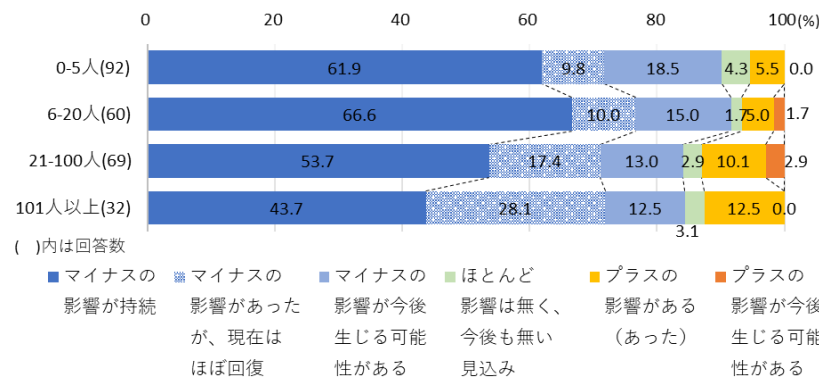
< 全体 >



< 業種別 >



< 規模別 >



《2021年8月売上高の対前年同月比》

図E

< 全体 >

- 8月の売上高の対前年同月比をみると、“減少”となったのは、前月から横ばいの49.7%となった。
- 減少率別にみると、「50%以上」は3.4ポイント上昇して6.5%となり、減少のうちに占める割合が高くなった。

< 業種別 >

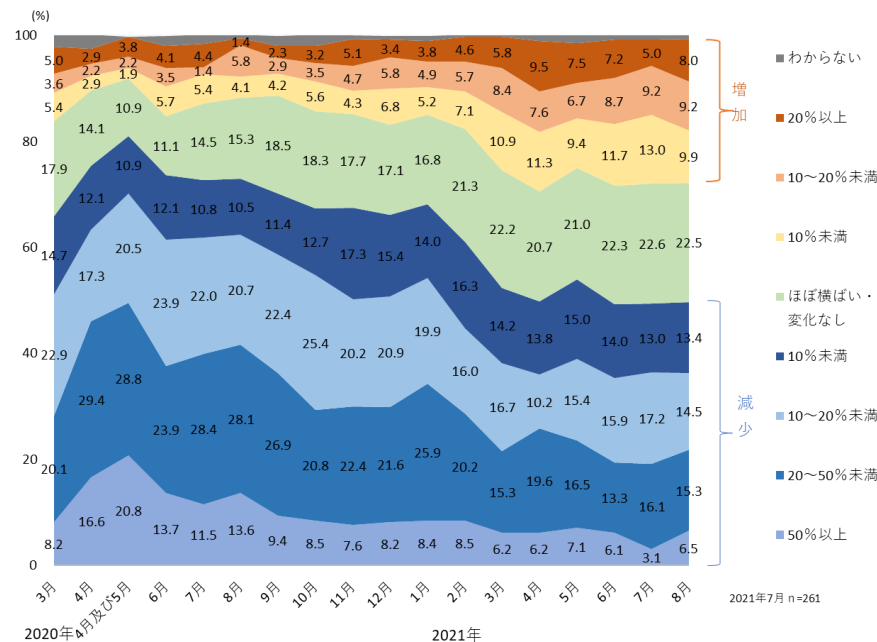
- 売上高の対前年同月比をみると、“減少”は、製造業では、6.2ポイント上昇して45.3%、非製造業では、4.1ポイント下降して52.8%となり、非製造業が7.5ポイント上回った。

< 規模別 >

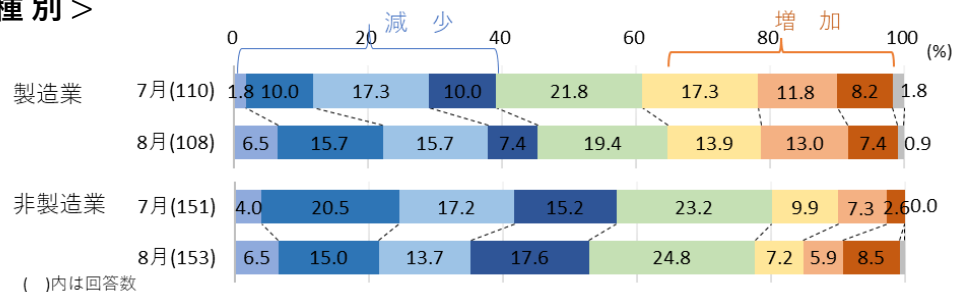
- 売上高の対前年同月比をみると、“減少”は、規模が小さいほど高く、0-5人では58.9%、6-20人では53.9%となり、半数を超えた。
- なお、「50%以上」の減少は、0-5人で12.6%と1割を超え、突出して高くなった。

図E 2021年8月売上高の対前年同月比

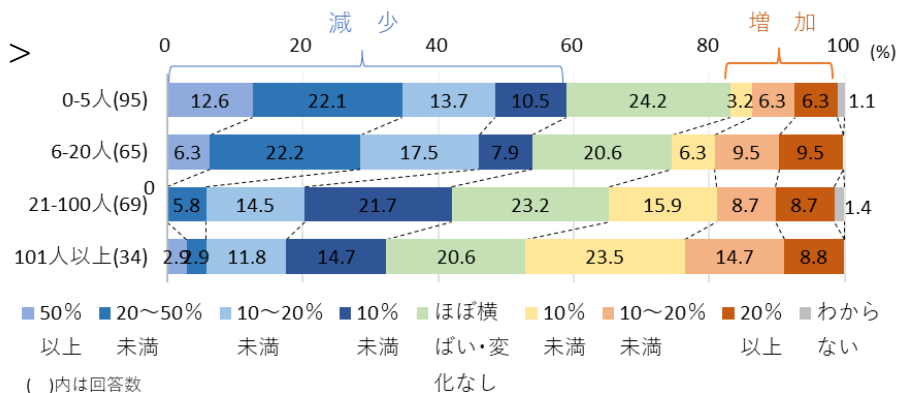
< 全体 >



< 業種別 >



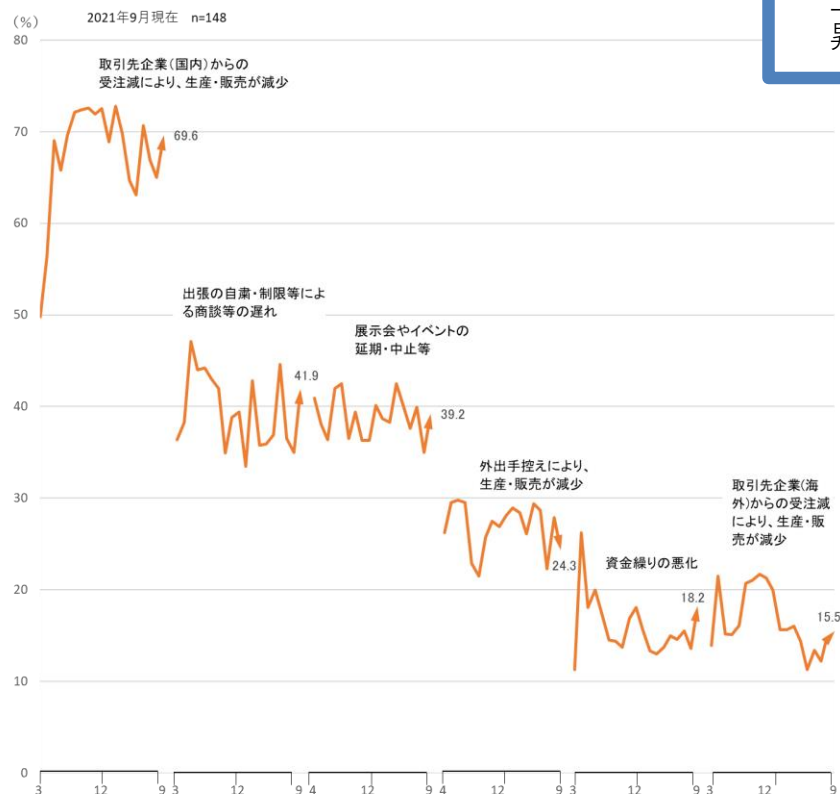
< 規模別 >



図F 貴社におけるマイナスの影響（複数回答）

2020年5月時点以降は図Dにおいて、「マイナスの影響が持続」と回答した人のみの集計

<全体・2020年3月～2021年9月の推移>



《貴社におけるマイナスの影響》図F

<全体>

- ・マイナスの影響として、「取引先企業（国内）からの受注減により、生産・販売が減少」が4.6ポイント上昇して69.6%と、前回同様突出して高くなった。次いで、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が6.9ポイント上昇して41.9%、「展示会やイベントの延期・中止等」が4.2ポイント上昇して39.2%となった。
- ・前回調査と比較すると、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が5.8ポイント上昇して11.5%、「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」が4.9ポイント上昇して14.9%となり、また、「資金繰りの悪化」が4.6ポイント上昇し18.2%となった。

〈その他の主な内容〉（ ）は回答数

- ・得意先の休業による売上減。(2)
- ・周囲の人流れが減り、閑散として売上悪化。
- ・対面による講座やカウンセリングの減少。
- ・福祉・介護サービスで職員・利用者の感染によるサービスのキャンセル。
- ・海外に行けないので、旅行会社の仕事がない。
- ・ベトナムでのコロナによる生産量の減産。



《新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況》図G

<全体>

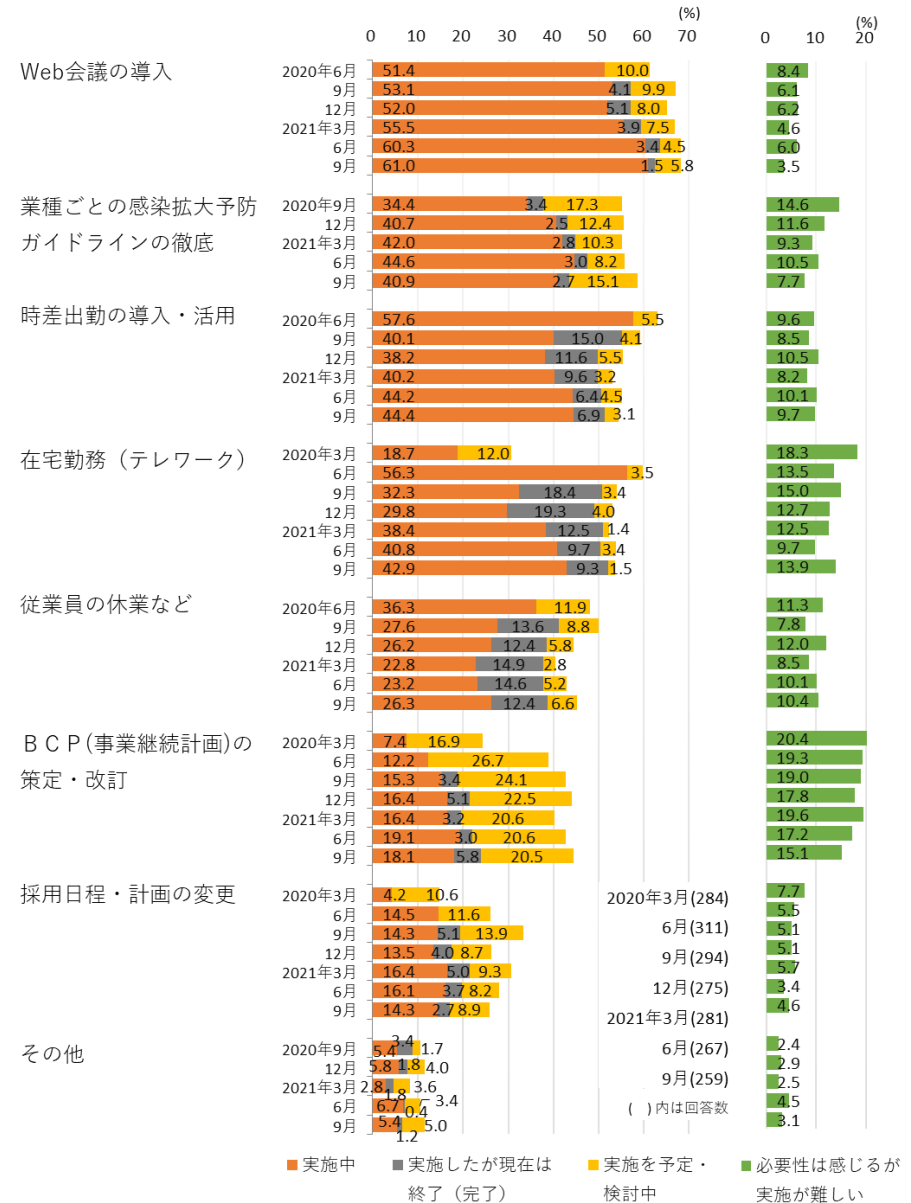
- 9月時点（今回調査）で“実施中”の対策は、「Web会議の導入」が61.0%で最も高くなった。また、「時差出勤の導入・活用」が44.4%、「在宅勤務（テレワーク）」が42.9%、「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が40.9%と、いずれも4割を上回った。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、「従業員の休業」が12.4%と最も高く、次いで「在宅勤務（テレワーク）」が9.3%、その他は数%程度にとどまった。
- “実施を予定・検討中”の対策では、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」が20.5%と依然として最も高く、次いで「業種ごとの感染拡大予防ガイドラインの徹底」が15.1%、「採用日程・計画の変更」が8.9%となった。
- “必要性は感じるが実施が難しい”では、「BCP（事業継続計画）の策定・改訂」が15.1%と最も高く、次いで「在宅勤務（テレワーク）」が13.9%、「従業員の休業など」が10.4%となった。

<その他の内容>

- 危機管理対策本部を設置可動中。
- 積極的な採用活動。
- 退職してもらっている。
- 営業時間の短縮。

図G 新型コロナウイルス感染症拡大対策の社内での実施状況

<全体>



《新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況》図H

<全体>

- “実施中”の対策をみると、「販売・事業活動の強化」は、2020年3月以降上昇が続いており、前回調査より5.8ポイント上昇して44.8%となった。次いで、「新製品開発・新規事業の創出」が36.3%となった。
- “実施したが現在は終了（完了）”をみると、「運転資金等の確保」が22.4%、「行政機関等の相談窓口の活用」が12.7%となった。
- “実施を予定・検討中”の対策をみると、「新製品開発・新規事業の創出」が25.5%と最も高く、次いで「販売・事業活動の強化」が25.1%、「代替調達先の開拓」が22.0%となった。
- “必要性は感じるが実施が難しい”をみると、「新製品開発・新規事業の創出」が16.2%と最も高く、次いで減少傾向にあった「販売・事業活動の強化」が15.4%、「代替調達先の開拓」が15.1%となった。

<その他の内容>

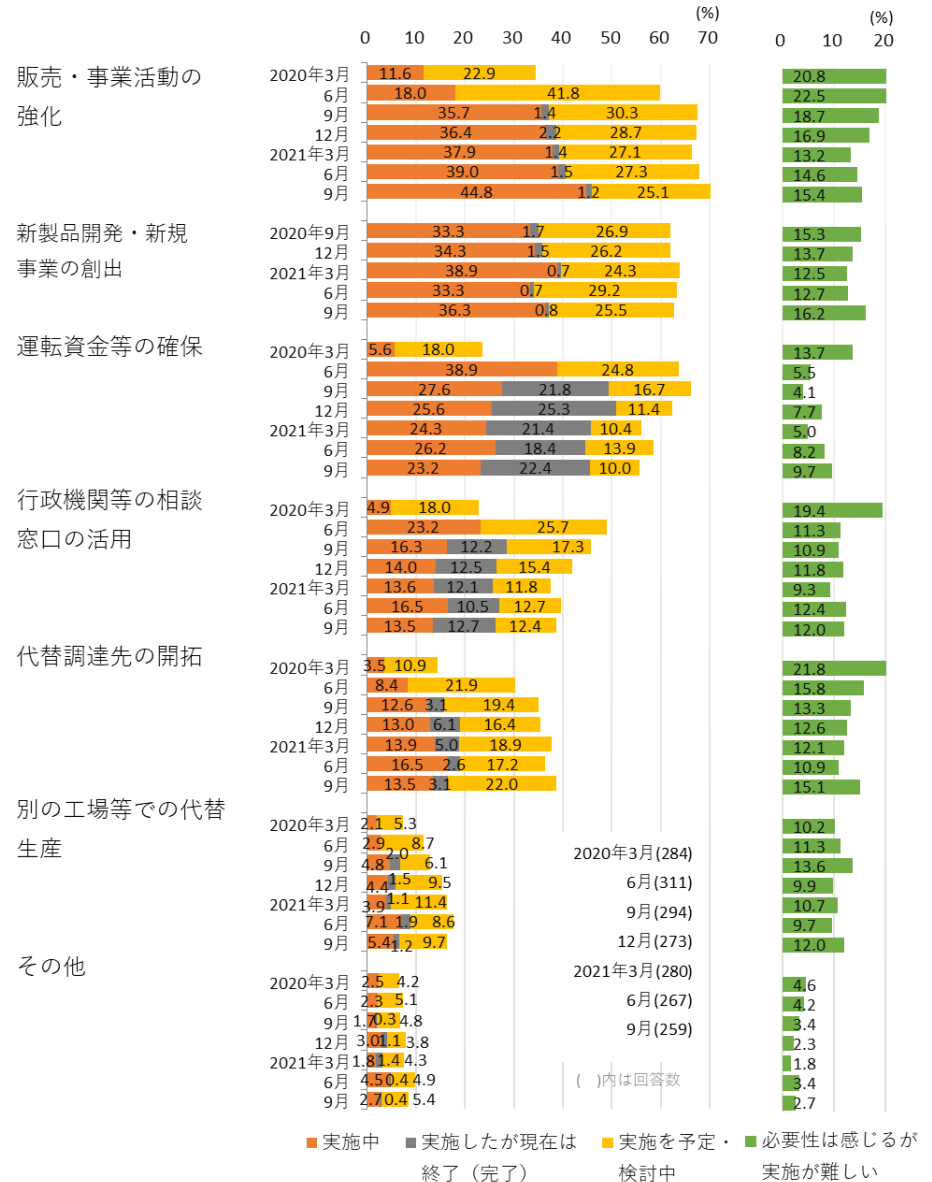
- ◆実施中
 - ・多角化。
 - ・在庫数の見直し。
 - ・経営基盤の強化。
 - ・東京大学とのプロジェクト。
 - ・ビジネスモデルプロジェクト設置。

- ◆実施を予定・検討中
 - ・生産工場の分散化。

- ◆必要性は感じるが実施が難しい
 - ・自社製品の模索。
 - ・新規技術開発。

図H 新型コロナウイルス感染症の影響下における事業継続のための対策の実施状況

<全体>



《職域接種の実施状況等》図G

< 全体 >

- 職域接種の実施方針をみると、「職域接種を実施」は20.5%、「職域接種を実施したいが難しい」は10.8%となった。職域接種を希望する企業のうち約3分の2が実施という結果となった。
- 回答数が多くないため注意を要するが「職域接種を実施」と回答した企業の接種の方法をみると、「商工会議所による共同接種」が36.4%と最も高く、次いで「企業内で実施」が23.6%、「複数社による合同接種」、「取引先企業による職域接種」が同率の18.2%となった。

< 業種別 >

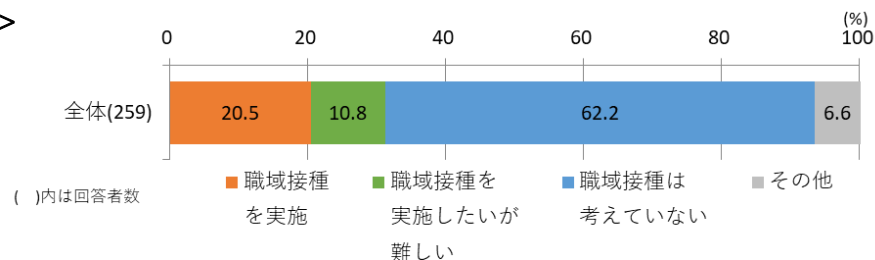
- 「職域接種を実施」は、製造業で25.1%、非製造業で17.1%となり、製造業が8.0ポイント上回った。
- 「職域接種を実施したいが難しい」は、製造業が15.9%、非製造業は7.2%となり、製造業が8.7ポイント上回った。

< 規模別 >

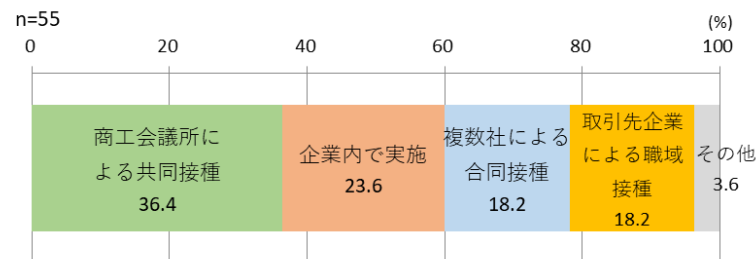
- 「職域接種を実施」は、0-5人で10.7%、6-20人で8.0%と約1割程度となった。一方、21-100人、101人以上ではいずれも約4割を占めた。
- 「職域接種を実施したいが難しい」は、21-100人で19.1%と最も高く、101人以上で15.2%、6-20人で14.3%となった。

図 G 職域接種の実施状況等

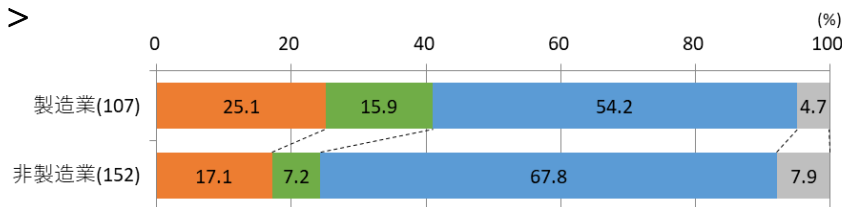
< 全体 >



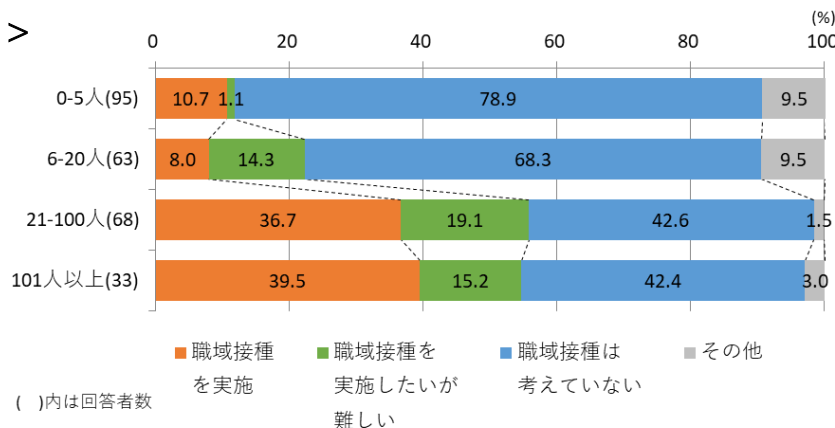
◇「職域接種を実施」と回答した企業の接種の方法<全体>



< 業種別 >



< 規模別 >



《職域接種の実施状況等》 図H

< 全体 >

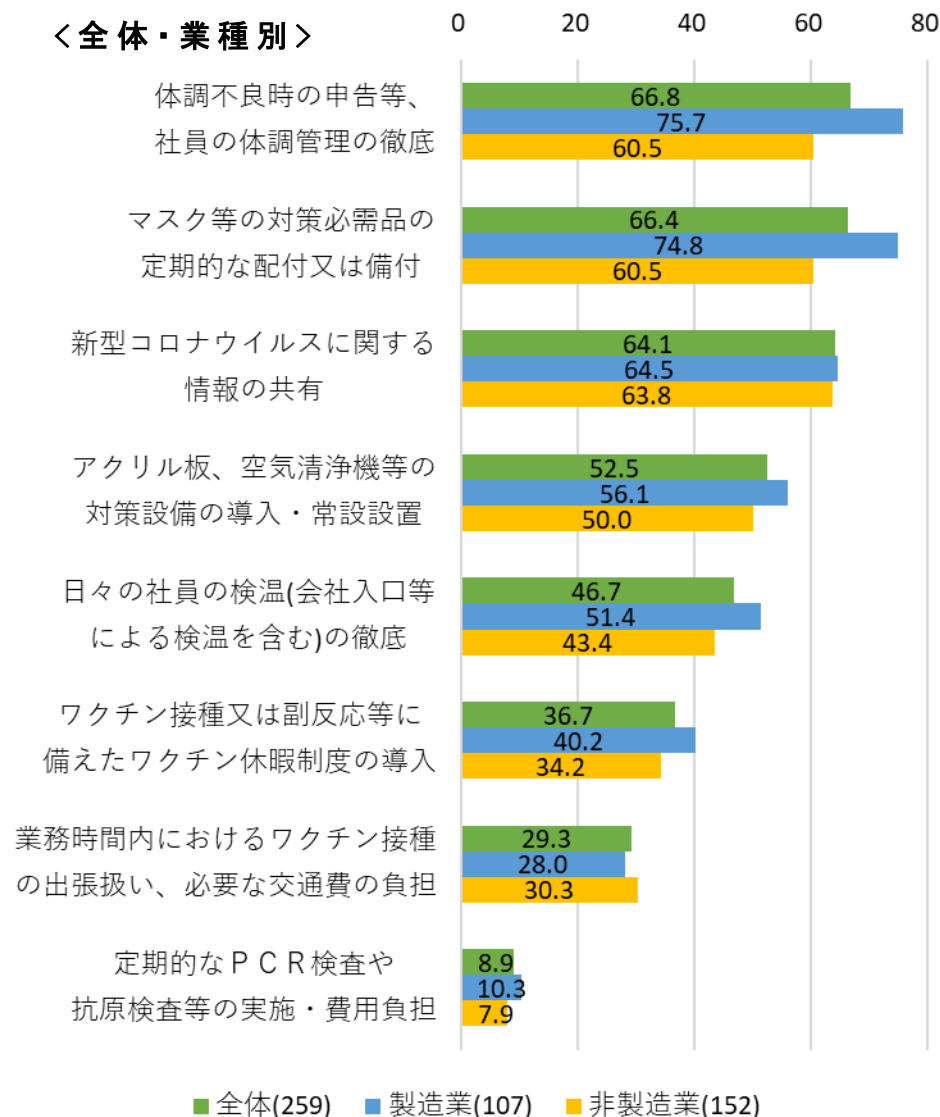
- 実施している感染予防対策は、「体調不良時の申告等、社員の体調管理の徹底」が66.8%、「マスク等の対策必需品の定期的な配付又は備付」が66.4%、「新型コロナウイルスに関する情報の共有」が64.1%と6割を超えた。
- ワクチン接種に関連する対策をみると、「ワクチン接種又は副反応等に備えたワクチン休暇制度の導入」が36.7%、「業務時間内におけるワクチン接種の出張扱い、必要な交通費の負担」が29.3%となった。
- 一方、「定期的なPCR検査や抗原検査等の実施・費用負担」は8.9%と1割未満にとどまった。

< 業種別 >

- 製造業では「体調不良時の申告等、社員の体調管理の徹底」が75.7%と最も高く、非製造業では「新型コロナウイルスに関する情報の共有」が63.8%と最も高くなった。
- ワクチン接種関連の対策をみると、「ワクチン接種又は副反応等に備えたワクチン休暇制度の導入」は、製造業で40.2%、非製造業で34.2%と製造業が6.0ポイント上回った。

図 H 職域接種の実施状況等

< 全体・業種別 >



()内は回答者数

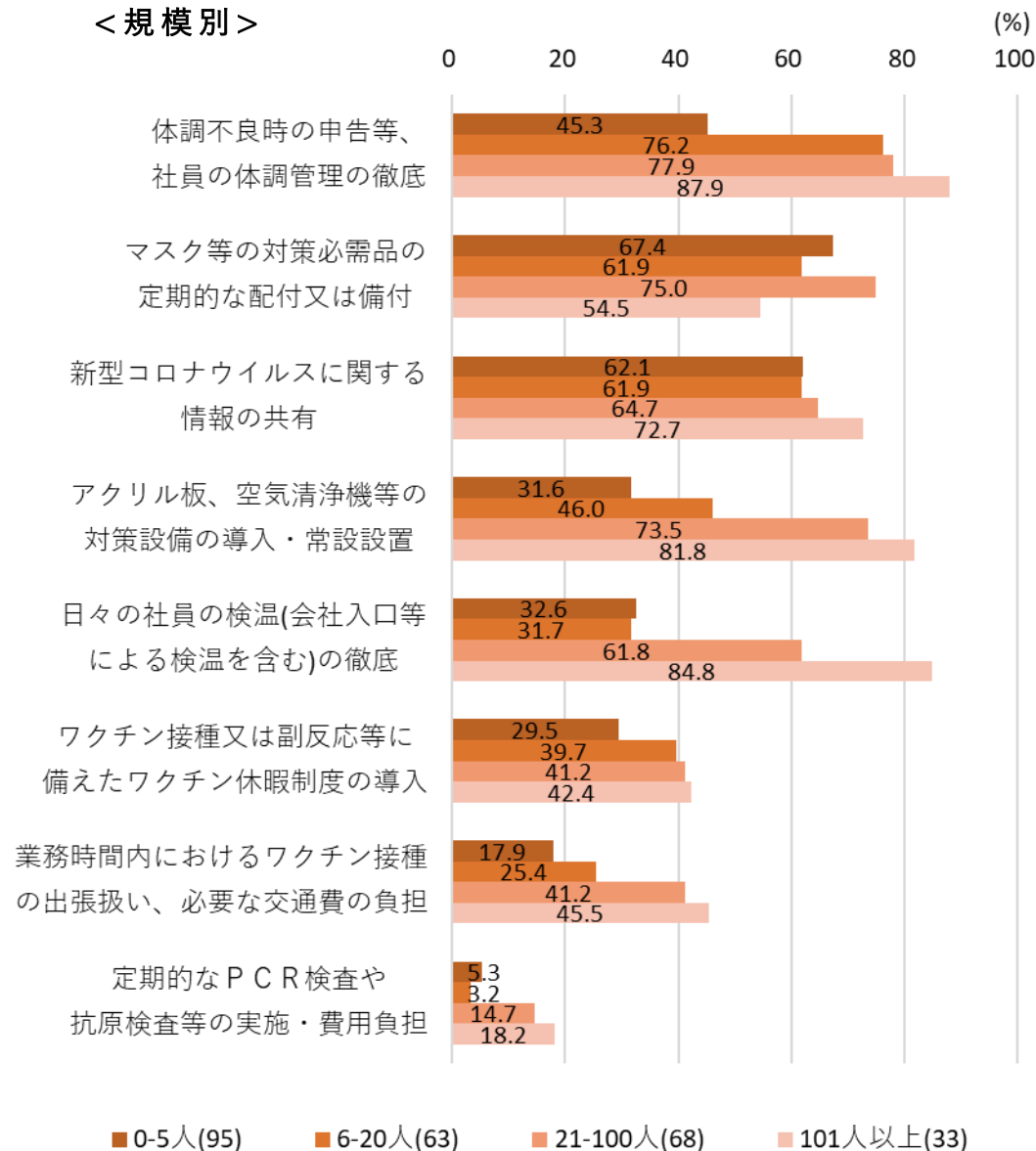
《職域接種の実施状況等》(続き)図H

< 規模別 >

- ワクチン接種関連の対策をみると、「ワクチン接種又は副反応等に備えたワクチン休暇制度の導入」は、0-5人で29.5%、その他の規模では約4割を占めた。「業務時間内におけるワクチン接種の出張扱い、必要な交通費の負担」は、21-100人及び101人以上では4割を超え、いずれも規模が大きいほど割合が高くなった。
- 「定期的なPCR検査や抗原検査等の実施・費用負担」は、101人以上で18.2%、21-100人で14.7%となった。
- その他、規模が大きいほど対策を実施する割合が高い傾向があるが、「マスク等の対策必需品の定期的な配付又は備付」や「新型コロナウイルスに関する情報の共有」は、0-5人、6-20人でも6割を超えており、規模による差異の傾向が見られない。

図H 職域接種の実施状況等

< 規模別 >



[]内は回答者数

《資金繰りDIの推移》図Ⅰ

<全体>

- 資金繰りについて、「順調（良い）」の割合から「逼迫（悪い）」の割合を差し引いた資金繰りDIは、1.3ポイント下降して19.4となった。

<業種別>

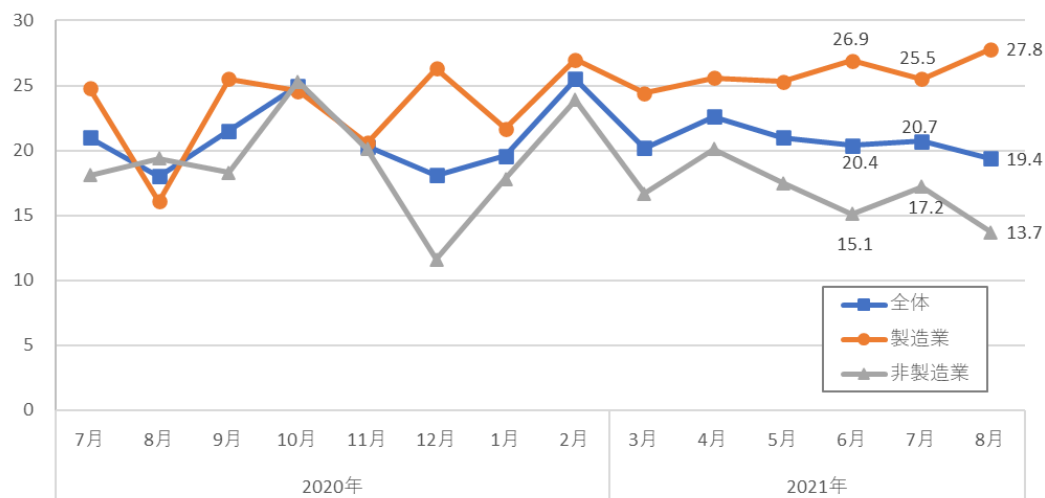
- 製造業では、DIは、2.3ポイント上昇して27.8となった。
- 非製造業では、DIは、3.5ポイント下降して、13.7となった。

<規模別>

- 0-5人では、DIは、1.9ポイント下降して-11.6ポイントとなり、再び下降に転じた。
- 6-20人では、DIは、0.9ポイント下降して17.5となった。
- 21-100人では、DIは、0.7ポイント下降して50.8となった。
- 101人以上では、DIは、1.3ポイント上昇して47.0となった。

図Ⅰ 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>

